

力強く、持続可能な中核市へ
～未来を切り拓く新時代のまちづくり～

中核市サミット 2021 in 松山

2021 11.11 [木]

時間 13:00～17:00

会場 ANAクラウンプラザホテル松山

報告書

主催：中核市市長会・松山市

後援：総務省・愛媛県・全国市長会・全国市議会議長会・中核市議会議長会



中核市市長会

- 函館市
- 郡山市
- 越谷市
- 甲府市
- 大津市
- 姫路市
- 倉敷市
- 長崎市
- 旭川市
- いわき市
- 船橋市
- 長野市
- 豊中市
- 尼崎市
- 呉市
- 佐世保市
- 青森市
- 水戸市
- 柏市
- 松本市
- 吹田市
- 明石市
- 福山市
- 大分市
- 八戸市
- 宇都宮市
- 八王子市
- 岐阜市
- 高槻市
- 西宮市
- 下関市
- 宮崎市
- 盛岡市
- 前橋市
- 横須賀市
- 豊橋市
- 枚方市
- 奈良市
- 高松市
- 鹿児島市
- 秋田市
- 高崎市
- 富山市
- 岡崎市
- 八尾市
- 和歌山市
- 松山市
- 那覇市
- 山形市
- 川越市
- 金沢市
- 一宮市
- 寝屋川市
- 鳥取市
- 高知市
- 福島市
- 川口市
- 福井市
- 豊田市
- 東大阪市
- 松江市
- 久留米市

中核市サミット 2021 in 松山

報告書目次 CONTENTS

DIGEST PHOTO

記念写真	1
開会式・基調講演	2
第1パネルディスカッション	4
第2パネルディスカッション	5
全体会議	6
閉会式	7
新型コロナウイルス感染症対策	8
会場展示	9

SUMMIT REPORT

[開会式]

主催者歓迎挨拶	中核市市長会会長（高槻市長） 濱田 剛史	10
開催市歓迎挨拶	松山市長 野志 克仁	11
来賓祝辞	総務省大臣官房審議官 阿部 知明 氏	12
	中核市市長会相談役・一般財団法人地方債協会会長 香山 充弘 氏	13
	愛媛県知事 中村 時広 氏	14

[基調講演]

基調講演要旨	東京大学大学院工学系研究科 教授 羽藤 英二 氏	16
--------	--------------------------	----

[全体会議]

第1パネルディスカッション・全体会議報告	松山大学 副学長・経営学部教授 檀 裕也 氏	24
第2パネルディスカッション・全体会議報告	愛媛大学社会連携推進機構 教授・SDGs 推進室副室長 前田 真 氏	26
中核市サミット松山宣言 2021		28

[閉会式]

次回開催市挨拶	豊田副市長 安田 明弘	29
閉会挨拶	中核市市長会副会長（柏市長） 秋山 浩保	30

中核市サミット 2021 in 松山 概要	31
-----------------------	----

中核市サミット 2021 in 松山



宇都宮市副市長 酒井 典久	福山市副市長 中島 智治	西宮市長 石井登志郎	吹田市長 後藤 圭二	郡山市副市長 村上 一郎	呉市副市長 江田 頼宣	岡崎市副市長 山本 公德	姫路市副市長 和田 達也
-------------------------	------------------------	----------------------	----------------------	------------------------	-----------------------	------------------------	------------------------

松江市長 上定 昭仁	宮崎市長 戸敷 正	一宮市副市長 福井 斉	下関市副市長 北島 洋平	東大阪市副市長 川口 誠司	富山市長 藤井 裕久	横須賀市副市長 田中 茂	尼崎市長 稲村 和美	山形市長 佐藤 孝弘	いわき市長 内田 広之	豊中市長 長内 繁樹	岐阜市長 柴橋 正直	松本市長 臥雲 義尚
----------------------	---------------------	-----------------------	------------------------	-------------------------	----------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

甲府市長 樋口 雄一	佐世保市長 朝長 則男	倉敷市長 伊東 香織	豊田市副市長 安田 明弘	高知市長 岡崎 誠也	福島市長 木幡 浩	大分市副市長 久渡 晃	奈良市長 仲川 げん	長崎市副市長 武田 敏明	鹿児島市副市長 松枝 岩根	高松市長 大西 秀人	盛岡市長 谷藤 裕明	八王子市長 石森 孝志
----------------------	-----------------------	----------------------	------------------------	----------------------	---------------------	-----------------------	----------------------	------------------------	-------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------

東京理科大学 理工学部建築学科教授 伊藤 香織氏	富士通Japan株式会社 執行役員常務兼CMO 竹岡ゆかり氏	愛媛大学社会連携推進機構教授 SDGs推進室副室長 前田 眞氏	松山大学 副学長 経営学部教授 檀 裕也氏	松山市長 野志 克仁	中核市市長会相談役 一般財団法人地方債協会会長 香山 充弘氏	東京大学大学院 工学系研究科教授 羽藤 英二氏	総務省大臣官房審議官 阿部 知明氏	高槻市長 濱田 剛史	愛媛県議会議員 中畑 保一氏	中核市議会議長会会長 中川 明雄氏	松山市議会議員 若江 進氏	柏市長 秋山 浩保	枚方市長 伏見 隆
---------------------------------------	---	--	------------------------------------	----------------------	---	--------------------------------------	-----------------------------	----------------------	--------------------------	-----------------------------	-------------------------	---------------------	---------------------

開 会 式



主催者歓迎挨拶



中核市市長会会長 / 高槻市長 濱田 剛史

開催市歓迎挨拶



開催市市長 / 松山市長 野志 克仁

開 会 式

来賓祝辞



総務省大臣官房審議官 阿部 知明 氏

来賓祝辞



中核市市長会相談役・一般財団法人地方債協会会長
香山 充弘 氏

来賓祝辞



愛媛県知事 中村 時広 氏

基調講演



東京大学大学院工学系研究科教授 羽藤 英二 氏

第 1 パネルディスカッション

デジタルを原動力とした「力強い」まちづくり



コーディネーター

コメンテーター



松山大学 副学長・経営学部教授

檀 裕也 氏



富士通 Japan 株式会社 執行役員常務兼 CMO

竹岡 ゆかり 氏

第 2 パネル ディスカッション

多様な連携による「持続可能な」まちづくり



コーディネーター

コメンテーター



愛媛大学社会連携推進機構教授
SDGs 推進室副室長

前田 眞 氏

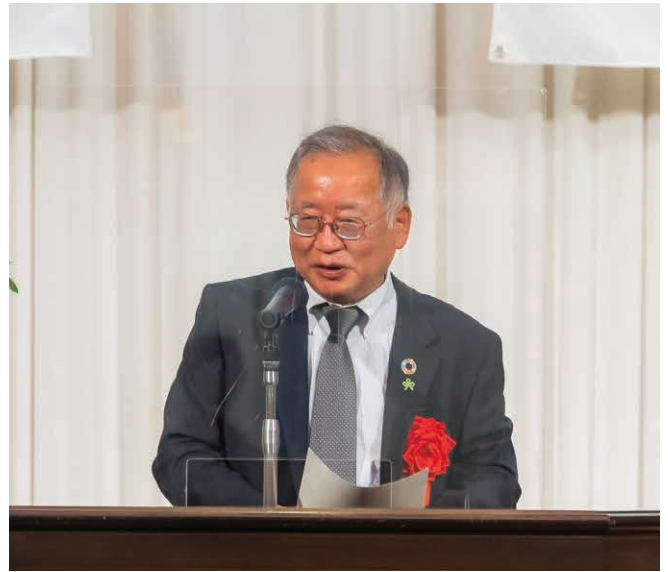


東京理科大学理工学部建築学科教授

伊藤 香織 氏

全体会議

各コーディネーターによるパネルディスカッションの報告



サミット宣言



閉会式



次回開催市挨拶

閉会挨拶



次回開催市 / 豊田市副市長 安田 明弘

中核市市長会副会長 / 柏市長 秋山 浩保



俳都松山大使 俳人 夏井いつき氏のビデオメッセージ

新型コロナウイルス感染症対策



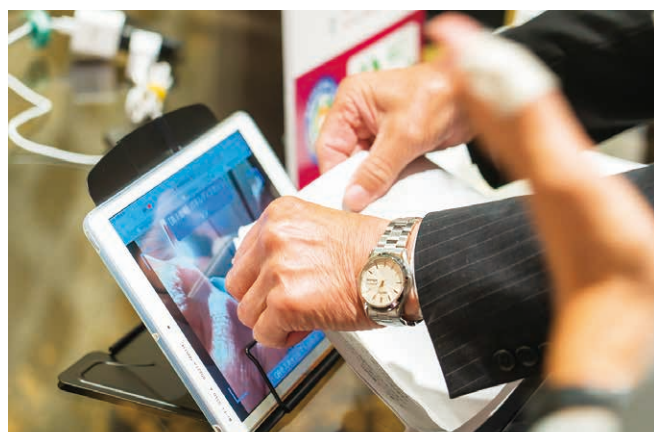
□ソーシャルディスタンスをキープした会場レイアウト



□分散聴講のためのモニタールーム



□密を避けた受付



□QRコードによる非接触受付



□サーモグラフィーでの検温



□飛沫防止のアクリル仕切り



□会場内のCO₂濃度の測定

会場展示



□デジタルサイネージによる中核市ポスター展示



□中核市紹介映像



□ウエルカムボード

中核市市長会会長

高槻市長

濱田 剛史



皆さんこんにちは。ただいまご紹介をいただきました中核市市長会会長を仰せつかっております高槻市長の濱田剛史です。歴史と文化の薫るこの松山市におきまして、このように中核市サミットが開催されましたこと、大変うれしく思っているところです。

まずはご来賓の皆様方には公私何かと大変お忙しい中、ご出席を賜りましたことを心より御礼申し上げます。また、全国から市議会議員の皆様方、そして関係者の皆様方にも多数ご出席をいただいております。本当にありがとうございます。そして、この松山におきまして、サミットの開催の準備をいただきました野志市長様をはじめ、松山市の職員の皆様方に多大なご尽力を賜りましたことを心より感謝を申し上げます。とりわけコロナ禍における開催ということで様々お気遣いいただいたところです。改めまして敬意とそして感謝を申し上げます。

さて、このコロナ禍ということで、もうすぐ2年が経とうとしているところです。この間、会員の中核市市長様、職員の皆様は大変ご苦労されたかと思います。そして、今後大きな社会変革が起きた中、市政運営をどうやっていくのか、少なからず戸惑いも感じておられるのではないかと思います。今回のサミットではコロナ禍、コロナ後の中核市のあり方といったテーマで羽藤先生からご講演をいただくほか、デジタルを原動力とした力強い中核市のまちづくりなど、コーディネーターの皆様方、そして会員市の皆様方とパネルディスカッションで議論をいただくということになっております。我々中核市市長、そして職員共々こういった議論で今後の市政の重要な示唆をいただけるものと大いに期待をしているところです。

そしてまた、久しぶりの対面でのイベントでございます。なかなか今のご時世、直接皆さんと会っているお話ができる機会が少ないかと思います。良い機会でございますので、この機会に親睦を深めていただければと思います。どうか最後までよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。ありがとうございました。

開催市市長

松山市長

野志 克仁



皆様、こんにちは。松山市長の野志克仁と申します。ようこそ「いで湯と城と文学のまち松山」にお越しをいただきました。中核市市長会会長の濱田高槻市長さんはじめ、お集まりをいただいた中核市の代表者の皆様方、そして市議会議員、関係者の皆様を51万人の市民を代表して、心から歓迎をさせていただきます。また、総務省大臣官房審議官の阿部様をはじめ、中核市市長会相談役の香山様、愛媛県知事の中村様、愛媛県議会議長の中畑様、中核市議会議長会会長で旭川市議会議長の中川様、松山市議会議長の若江様、そして基調講演を引き受けていただいた羽藤先生、パネルディスカッションのコーディネーター、コメンテーターの皆様には大変ご多用の中、ご臨席をいただきまして厚くお礼を申し上げます。

また、皆様方は地方自治にとって大事な方々ですので、何かあってはいけないということで、今回は会場を二つに分けさせていただいております。第2会場で中継をご覧になっている皆様方、このような形で開催することにご理解・ご協力をいただきまして感謝を申し上げます。

さて、この中核市サミットは、ここ松山では12年ぶり、初の2回目の開催で、前回は、今日お越しの愛媛県の中村知事さんが松山市長をされていた時、以来ということになります。

今回も、こうしてお集まりをいただくことができましたが、このコロナをしっかりと抑えていったその先にはポストコロナ時代が待ち受けております。こうした時期に地域をリードしていく立場である中核市が一堂に会して、今後に向けて議論を重ねていくというのは大変意義のあることだと思っております。

また、冒頭に申し上げたとおり、この松山市というのは「いで湯と城と文学のまち」です。松山の先輩に俳人の正岡子規さんがいらっしゃいますが、正岡子規さんは明治期に道後温泉のような熱い思いで、松山城の天守閣のような高い志で、友人たちと新しい文学に向けて議論を重ねました。その時のように皆様と議論を重ね、新しい日本の未来を切り拓いていければと思っています。

そして、ここ松山は「坂の上の雲」のまちです。「坂の上の雲」というのは、ご存じのとおり、司馬遼太郎さんがこのまちの三人の先輩たちを主人公に書いた小説で2000万部を超えるベストセラーになりました。今皆様、楽な下り坂か、しんどい上り坂かというところ、コロナですからしんどい上り坂だと思います。でも、しんどい上り坂のその先にある一朶の雲、目標に向かって進んでいくことが大事ではないかなと思います。皆様と一緒に「坂の上の雲」を目指して進んでいければと思っています。

結びに、このサミットでの対話が、それぞれの中核市の力となって新しい日本を切り拓いていけることを心から念願し、お力添えをいただいたすべての方々に感謝を申し上げて私からの歓迎のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

総務省大臣官房審議官

阿部 知明 氏



皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました総務省大臣官房審議官の阿部知明と申します。本日は松山市におきまして、全国の中核市長をはじめ、多くの関係者のご参加のもと、盛大に中核市サミット 2021 in 松山が開催されることを心よりお慶び申し上げます。中核市市長会会長の濱田剛史高槻市長、それから今回のサミットの開催都市の野志克仁松山市長をはじめ、各市長の皆様におかれましては、常日頃から総務省の施策にご理解・ご協力をいただいておりますことに、この場をお借りいたしましてお礼申し上げます。

せっかくの機会ですので少し総務省の施策などもご紹介させていただきたいと存じます。総務省では7月に「新型コロナ等地方連携推進本部」を設置しまして、ワクチン接種やワクチン以外の新型コロナ対応等に向けた地方公共団体の支援に総力を挙げて取り組んでおります。ワクチン接種につきましては、10月末時点で7割の方が2回目の接種を終えられております。中核市市長の皆様をはじめとした各市町村長の強力なリーダーシップ、それから医療関係者の方々の皆様の懸命なご尽力によりまして、接種が円滑に進んでいることに改めて感謝申し上げます。今後も希望する国民への11月中の接種の完了に向けた支援や、3回目接種、病床の確保等の様々な課題につきまして、引き続き自治体の状況をよく伺いながら緊密に連携協力することで、自治体の後押しをしていく所存でございます。

さて、平成8年の制度創設以降、12市で始まった中核市でございますけれども、現在62市を数えるに至っております。「連携中枢都市圏」の形成にも積極的に取り組んでいただいております。全34圏域のうち、松山市を含め25圏域が中核市を中心に連携中枢都市圏を形成していただいております。引き続き、中核市の皆様におかれましては、地域社会の維持発展のために地域のけん引役を担っていただきたいと期待しているところでございます。

それから、社会全体のデジタル変革ということでご

ざいますが、これにつきましても、まさに身近に住民の行政サービスを担っていらっしゃる地方公共団体のご協力が重要だと考えております。行政のデジタル化の鍵でありますマイナンバーカードでございますが、政府として「令和4年度末にほぼ全国民に行き渡る」ことを目指して、取組を進めております。皆様のご協力をはじめ、様々な取組によりまして、10月末時点の累計で有効申請受付数は5,200万枚になっております。交付、つまり実際にお手元に渡せているものも4,900万枚に至っており、あと1週間ぐらいで5,000万枚いくのではないかと考えております。また、10月20日からは健康保険証利用の本格運用ということもございまして。これから民間サービスにおいても口座開設の際のオンラインでの本人確認など、その利用が拡大していくと思っております。これらのマイナンバーカードの交付にかかります経費につきましては、必要な予算額を確保しておりますので、引き続き、皆様方のご協力を頂戴したいと思っております。マイナンバーカードにつきましては、市長の皆様をはじめとしまして、職員の皆様にも是非率先してとっていただきたいというふうに思っております。

それから最後でございますけれども、地方公共団体の情報システムの標準化という課題がございます。これは元々、中核市市長会が先進的な取組をされておられまして、様々なシステムを共通化していこうという取組を我々は参考にさせていただきまして、実際にこれを全国に広げていくということで、今回、法律も出し成立しております。総務省では目標時期であります、令和7年度までに標準準拠システムへ着実に移行することができるよう、住民記録システム等の基幹業務システムの標準仕様書の公表でありますとか、財政面を含めた自治体の取組支援を行っておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと存じます。

いろいろお願い事ばかり申し上げましたけれども、総務省としましては、皆様と一緒にあって、引き続き活力ある地域社会の発展のために取り組んでまいりたいと考えております。何卒引き続きのご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、本日ご出席の皆様方の今後ますますのご活躍とご発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

中核市市長会相談役
一般財団法人地方債協会会長
香山 充弘 氏



松山市での中核市サミットのご盛況を心からお祝い申し上げます。このところ、サミットが開けますかどうか毎年やきもきさせられていますけれども、昨年も今年もこの開催時期には不思議とコロナが収まっておりました。サミットは、市長さん方が一堂に会されてこそ発信力を持ち、また意義があるわけですので、ご同慶の至りに存ずる次第でございます。

さて、国の政策でありますけれども、当面の重点施策は経済対策とか不況対策も含めてコロナ対策ということに尽きるようではありますが、地方行政の将来展望ということになりますと、そういうことだけではもちろん済まないわけがあります。コロナの猛威に心奪われて、地方行政が曲がり角にあったということをお忘れてはいけないということでもあります。コロナに襲われたから危機に陥ったということではなくて、元々、地方行政危機にあったところにコロナの襲来を受けたということでありまして、そのような構造的な問題に向かい合わなければいけないというふうに思われるわけがあります。

この点に関しましては、最近、民間企業の成長戦略として「ディープテック」ということが言われております。「ディープテック」、深いテクノロジーと訳せばいいのでしょうか。要するにAIでありますとか、ITでありますとか、先端材料、ロボット、あるいはソフト面ではブロックチェーンだとか、そういった先端的な科学知見、あるいは先端的な技術、そういうものを今度はターゲットとしては、健康だとか気候温暖化だとかそういう大きな社会的なテーマに振り向けなくちゃいけない。結局それによって社会的な課題の解決に資するような事業展開を図っていかなければいけな

いというのが「ディープテック」の意味のようでございます。

この発想をよくよく考えてみますと、これ地方行政にとってはそのままいただける内容だろうというふうに思います。そういう意味でいいますと、この中核市サミットがテーマとして取り上げられておられます『デジタルを原動力とした「力強い」まちづくり』でありますとか、『多様な連携による「持続可能な」まちづくり』、こういった2つのテーマは誠に当を得たものでありまして、「ディープテック」の発想を応用して息の長い、そして骨太の指針を皆様方がまとめ描いていただけるように大いに期待をいたしているところでございます。今回のサミットが実り多いものになりますように念願いたしまして私のご挨拶といたします。

愛媛県知事

中村 時広 氏



ご紹介をいただきました愛媛県知事の中村と申します。今回は中核市サミット開催にあたりまして、全国各地の中核市の市長さん、あるいは関係者の皆さん、特に今回は議員の皆さんも大勢来られていると聞いています。県民を代表いたしまして、来県心から歓迎をさせていただきたいと思います。本当にこの一年半のコロナ対応において、国民全員に自由がきかない、制限を受ける、そういう生活が続いていますから、ある意味ではストレスも溜まっている。そんな気持ちを具現化するかのよう、今回は大勢の皆さんに参加いただいたことうれしく思っています。

一年半前に、大型のクルーズ船での感染報道が全国ニュースで飛び交う中で、コロナが身近なものになってまいりました。以来、一年半の長きにわたってコロナ対応に追われているわけでありますけれども、いろんなことがありましたね。特に中核市の皆さん、制度上、保健所を持たれていたり、いろんなことでご奮闘いただいていますからご苦労も多かったと思います。私もひとつ記憶に残っているのが、初めてのこと、見えざる敵、得体の知れない相手でありますから、混乱もあったと思いますけれども、全国ニュースを見ていたんですよ。当初、パチンコ店の問題が全国で共通課題として取り上げられていました。冷静に考えると、もちろんギャンブル依存症等の問題もあるのですが、パチンコ店では従業員のクラスターはあるけれども、お客さんのクラスターというのは1件も発生していない。でもなんかここが大変なんじゃないかと過熱した状況になりました。そんな時、都市部のあるパチンコ店の取材で、テレビ局がマスクもしないで遊んで出てきたおじさんに「大丈夫なんですか」というインタビューをしていたんです。このおじさんの発言が忘れられなくて。何を言ったかという、「かかるときはかかる。かからんときはかからん。かかるもかからんもギャンブルじゃ。」と言うんです。こういう人たちがいる中で対応していくのは大変だな、というふうに覚悟をした瞬間

間でもありました。以来、本当にいろんなことがありましたけれども、皆が経験を積みながら今日に至っています。昨日は、皆さんのお越しを待つように、愛媛県内も感染確認は0人でございましたので、基本的な感染回避行動はしつつも、是非思う存分羽を伸ばしていただきたいというふうに思います。

さて、我々は使命として、今のコロナ対応の継続はもとより、長引くコロナ禍によって人々の意識が大幅に変わったことに着目しなければなりません。価値観が変わる、生活が変わる、働き方が変わる、アフターコロナにどう対峙していくか。先ほどお話にもありましたように、デジタル化も大きな視点ですが、日本の国のように平均年齢が高いとなかなかアジアの国のように一気に、というわけにはいかない難しい課題もありますけれども、これは世界のすう勢でありますから取り組んでいかなければなりません。そういう意味でこの中核市サミットは、共通の課題をお互いが確認し合うということ、そしてまた固有のアイデア豊富な政策について参考にし合うということ、そういう意味で非常に意義のあるサミットではなかろうかと大いに期待をしております。本当に高槻市長さん、そして受け入れ態勢を準備した松山市市長さん、ご苦労様でございます。それぞれの皆さんにとって有意義な会になることを心から念願させていただきたいと思います。

最後に冒頭申し上げましたように、ストレスが溜まっております。私もです。こういうストレスを解消するには、安全に気を配りながら活動を徐々に広げていくことも大事であります。もう一つあります。それは大いに散財をすることです。中核市サミットの皆さんに大いに期待しています。客単価の高い団体さんが来ていただいたということで、是非滞在中、お財布の中身はすっからかんにしてお帰りいただきますように県知事として心からお願いを申し上げたいと思います。有意義な会になることを心から祈念申し上げましてご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



蜷川実花・「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉中庭インスタレーション」
©mika ninagawa, Courtesy of Tomio Koyama Gallery / dogo2021

【演題】ポストコロナ時代に求められる中核市の役割

講師

東京大学大学院工学系研究科教授

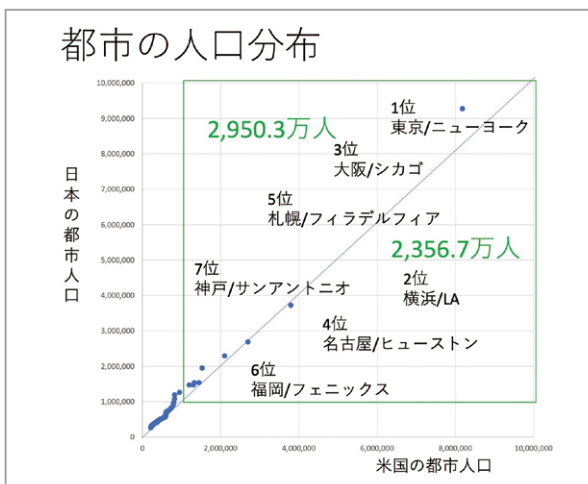
羽藤 英二 氏



○「ポストコロナ時代に求められる中核市の役割」ということで、話をさせていただく。私がコロナになって一番変わったと思うのが、大学の講義である。講義は、すべて ZOOM になり、学生は実家や山手線でも聞けるので、突然当てると山手線の音楽が流れてくるといった状況で、まったく変わってきているのを痛感している。今日はこの松山に皆様が集まって、顔を見ながらこういう話ができるのを非常に嬉しく思っている。

○まず、アメリカと日本の都市人口を 1 位から 100 位まで並べると、1 位は東京とニューヨークで、以下ずっと 100 位までであるが、日本やアメリカで論じられている経済、文化、社会の有様、あるいは都市のイメージというのは、2,356 万人あるいは 2,950 万人、これぐらいの人口が住んでいる大都市のイメージなのではないかと思う(資料 1)。我々がどうしてそのイメージに依存するようになったのかというと、1920 年から 100 年ぐらいでどんどん人口が増え、それが大都市に非常に集中していった。このイメージこそが今我々の経済、あるいは日々の暮らし、文化、社会的な問題を論じる上で、どこか支配的なものになっていると言える。

(資料 1)



○私は都市と交通が専門だが、人の移動をどうやって数式で表すのかという時に、重力モデルというのがある。都市から都市に移動する量は時間距離の二乗に反比例してそれぞれの都市の人口に比例するというもの。今日本で起きようとしている変化は、1,500 万人と首都圏 3,800 万人が 40 分とか 1 時間でつながる世界。リニアができて、国土のつながり方が過去 100 年で起きた鉄道、高速道路のネットワークによるつながり方の変化から、さらに変化しようとしている。合わせて 5,300 万人の人口圏域が山手線一周 60 分よりも遥かに短い時間でつながる。さらに今、コロナ禍でリモートという 0 分でつながる技術が我々の社会に現れている。この中で我々はどのような中核市の運営を考えていくべきなのか。これが非常に重要な論点の一つだと思う。

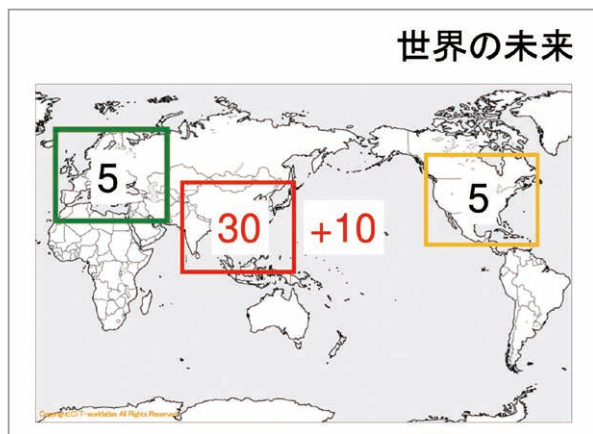
○私は松山出身だが、今東京で働いていて非常に強く感じるのは、ブラックホールがすべてを飲み込んでいくように、極点社会とも呼べるような形で東京が地方からの人口を飲み込み続けている。ここからどうやって中核市は日本の構造を転換していけるのか。これこそが我々がこれからの日本を考えていく上で持つべき視点ではないか。

○池袋、上野、新宿、東京、渋谷、品川といういわゆる「山手線ネックレス」といわれる山手線の拠点駅の圏域（その駅を多く使っている人）が今後どう変化するのかを予測計算すると、だんだん小さくなっていく。また、2010 年から 15 年までに東京都心部の交通需要は 8.4% 増えている。これは地方の中核市でもタワーマンション等ができていると思うが、東京でも同じように都心側に大規模な開発が起きている。一方で、いわゆる駅ナカ文化、駅マチ文化、東京が前回の首都直下・関東大震災から 100 年かけて鉄道のネットワーク

をつなぎ続けてできた東京の移動像が、これから大きく転換してくる。ひとつは高齢化で、もうひとつは情報化。ホーム・ワーク・ホームという通勤を前提にした生活の形が大きく変わってくる可能性がある。

○一方、世界に目を向けると 2050 年に向けてヨーロッパ 5 億、北米 5 億の人口はほとんど変わらない。ところがアジアの 30 億はプラス 10 億増える（資料 2）。先ほどの重力モデルで、隣接する都市の地域の人口が増えれば、そこから人は隣り合う地域に動き、比例して増えると説明したが、アジアの成長を一番受け止められるポテンシャルがあるのはこの日本である。戦時中の軍由来の地方空港という資産を多く抱えている中核市こそが、このアジアの人口増をうまく地域との多様な関係性につなげていけるポテンシャルを持っている。日本では 2050 年に向けて 3,000 万人減ると言われているが、アジアでは 10 億増える。これをどう我々が受け入れていくのか。ダイバーシティとか SDGs とかいろいろな言葉があるが簡単ではない。だが、こういう国内と海外の変化が予想されている。

（資料 2）



○この 1 年半ぐらい、中核市では、ワクチン接種も含めて非常に大変な対応をし続けてきたと思うが、それと同時に、社会が変わっていったという感覚を皆さん強くお持ちではないか。フランスのフクヤマというアメリカの政治哲学者は、資本主義と社会主義が争っていた時代から資本主義が勝利したという歴史の終わりを告げ、さらにそれがアイデンティティ、ネットの中を様々な情報が駆け巡り、右往左往する政治がある、そういう状態を論じて見せた。リーダーシップという点で

は、今世界中のトップの方々がこのコロナショックに対して新しい動きを見せている。メルケル首相は GAIA-X（ガイア-エックス）と呼ばれている欧州の地球規模のデータプラットフォームを作って、これを自動走行のファンドと結び付けてカーボンニュートラルな移動社会をドイツならではの自動車産業と結びつけた新しい産業のあり方を作り出そうとしている。その背景には東日本大震災を契機に、原発のリスクがあるということで代替エネルギーの方に彼女はシフトしたが、それを支えるロシアのノルドストリーム 2 という天然ガス、それからフランスの原子力発電所、これをエネルギーミックスすることで、トータルでマネジメントしていくような、今までにはない広域的なビジョンを示している。習近平氏は中国の一路という日本のリニアのような超高速の鉄道ネットワーク、あるいは自動走行のネットワークでアジアからヨーロッパまで様々な都市を結びつけるというプランを出している。バイデン大統領は当初 2 兆ドルぐらいでセンシング・インフラボンド、古くなったインフラを新しくスマートシティのようなコンセプトでリニューアルしていくというプランを出した（資料 3）。世界中のリーダーがビジョンを示している中で、首長のリーダーシップをどう見せていくのか。少なくとも海外の国家ではこういう形のリーダーシップの下、東日本大震災から COVID-19 の 10 年で都市の大転換が起こっている。

（資料 3）

世界の変化：
中核都市リーダーシップへ

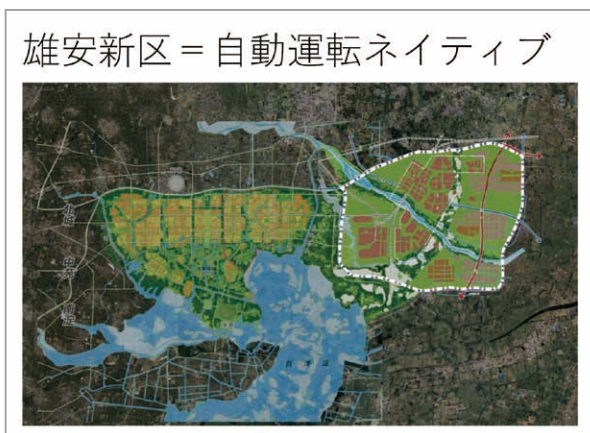
東日本大震災+COVID-19の10年で起こった「都市の大転換」

メルケル首相：GAIA-Xと自動走行ファンドの設立
習近平中国首脳：一路による東アジア高速インフラ戦略 500億ドル
バイデン大統領：Blueprint for infrastructure needed for transition to a sensing-enabled smart city

○私は中国で都市設計をやっているが、中国の一路の中では自動走行ネイティブな独立したスーパーシティ、スマートシティのようなものが海外から専門家を募ってプロポーザルを受けて建設が進められている。中国は 5,000 万人都市圏が 20

個ぐらいあるが、それぞれ独立した都市国家のような形で新都市のプランを競っている。私がやっている「雄安新区」という北京の新首都の計画では、自動運転ネイティブで北京の新首都を民間の資本で作っている（資料4）。日本でいえばオープン・シティというトヨタが裾野市に計画している都市があるが、あのような構想が世界中で進んでいる。特に中国は非常に貧富の差が激しい国なので、それをどう解決するかというところに、今までとは違う都市をつくるというコンセプトで都市計画はなされている。私は自分でいろいろシミュレーションしたり、計算したり、都市設計をしたり、絵を描いたりするが浮世離れしていると思う。

（資料4）



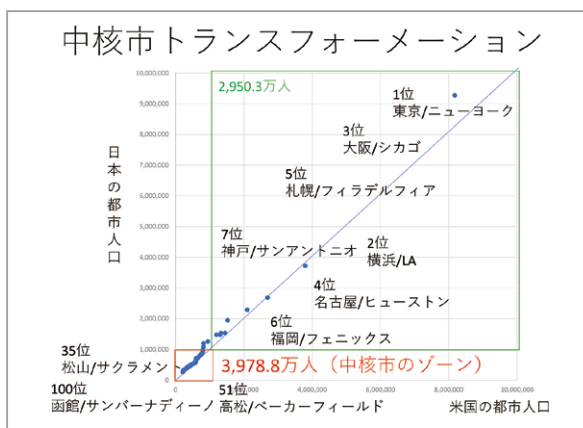
○「都市は誰のものか?」。お金を持っている人だけがそういう都市に住むということでもいいのか。コロナ禍で貧富の差が激しくなり、貧しい方々が一番影響を受けている。リモートできない人たちがだっている。そういう人たちが道路に集まって「違う、そういうのではない」と公共空間でデモをやっている（資料5）。時代の潮流が大きく動こうとしている、そういう時代観の中で今、地方行政というのは何を考えてやっていくべきなのかということが今日の非常に重要なテーマだと思う。

（資料5）



○中核市トランスフォーメーション。トランスフォーメーションというのは転換するということだが、中核市こそがすごく大きな可能性があると思う。なぜなら人口ひとつとっても中核市が多くを占める下側の箱のところは3,900万人もいる。上の2,900万人よりも断然多い。皆が政治、文化、経済を論じる時に、上側のイメージでいろいろなことを論じているが、実際の生活は、この中核市のゾーンで行われている（資料6）。ここが転換すれば、多様な働き方、生き方、暮らし方を包摂していけるような、たおやかに豊かな社会を作れるのではないか。

（資料6）



○トランスフォーメーションはXと訳すので、中核市Xとしたが、文化、経済、教育など新たな社会価値創造の源泉は中核都市、中核市にこそあると思っている（資料7）。すべての都市を取り上げることはできないが、前橋市であればアーツ前橋を拠点に、地域の中に新たな文化的・創造的な活動がたくさん生まれている。東京の方々も前橋市に注目しており、逆流するような流れが生まれている。松江市は本当に美しい。堀が残っている。火災や洪水を何度も繰り返しているが、それにより火災があったから堀は埋め立てない方がいいという合意形成を繰り返し、この堀川が残っている。それが今、堀川遊覧という形で松江市にしかない資源となっている。富山市はLRTが交通の世界では有名なまちだが、背景にある立山が非常に美しい。そこからわずかな距離の間に海がありエビが獲れる。富山市というまちは水の流れが非常に豊かなまちで、歩いていると水の音が聞こえてくる、本当にここにしかないまちである。高松市は香川県庁舎が建築家の丹下健三先生の最高傑作と言われ、こういう建築的な資源を非常に大事にされているまち。松山市は花園町通りという6車線

ぐらいの道路を7年かけて歩行者のための空間にリノベーションした。奈良市には1000年以上続くお祭りがある。皆さんの市でも地域に独自のお祭りがあって大事にされていると思うが、すべての芸能の源がこの若宮のお祭りにあると言われており、このようなお祭りは奈良にしかない。

(資料7)



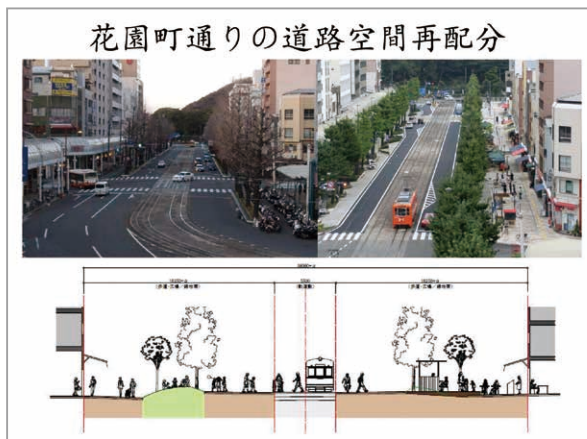
○ところが我々は文化だけでは暮らしていけない。実際には日々通勤したり、車もいるということで、どんどん車を都市に入れて、この文化的な空間を道路や駐車場など自動車のための空間にしてきた。松山市内の銀天街という商店街の裏で、駐車場に芝生をはって広場にするという社会実験をした(資料8)。車は便利で、ないと暮らしていけないのは事実だが、ちょっと違う使い方、トランスフォーメーションできないかとやってみると、子どもの笑顔が生まれた。多くの中核市にも井戸があると思うが、そこからポンプアップすると水がある。まちの中に水があるなんていい。子どもが五感を使って楽しめる空間ができると、当然お父さん・お母さんも来なければいけない。それが自然な形で人々の集まりを作る、参加型でみんなが作る、このようなことがまちの公共空間にはできる力がある。

(資料8)



○花園町通りの話に戻ると、副道も含め両側6車線が車のための道路だった。これを両側で2車線、片側1車線に転換した(資料9)。歩行者の専用空間にできればとも思うが、一方で地方都市、中核市の生活は車に依存しているため、こういう公共空間に仕上がった。コロナ禍においても求められるのは、狭い中のレストランではなく、外を使ったプログラムである。外を使ってお店ができないかという動きが、この花園町通りでもいち早く生み出されたことが印象に残っている。通りが変われば建築も変わる。道路に面していれば駐車場としてビルの下が使われていたが、通りが変わればリノベーションをして、通りとビルの中を一体的に使う活動が生まれる。天下往来という言葉があるが、道路は最大の公共空間であり、中核市の皆さんがなんとかできる余地のある空間。それを今までとは違う形にトランスフォーメーションしていくことで、笑顔豊かな表情をする家族の光景を街中に生み出すことができる非常に重要な施策なのではないかと思う。

(資料9)



○松山市では花園町通りを歩行者のための空間にということで転換しているが、今、日本を中心にして議論が沸騰しているのが自動走行である。中核市の皆さんの中でも自動走行の実験をしている自治体は多いと思うが、この自動走行は様々な企業群、ベンチャー企業もある。どこがその技術を開発し、どういう都市がそれを受け入れていくのか。高齢者が免許を返納した後どういう暮らしが維持できるのかという時に、やはり自動走行があると便利。自動走行を受け止める都市、自動走行に合った形の都市化が進むであろうというのが都市交通を研究する者の論点になっている。モータリゼーションによってほとんどの空間が車のための空間

に変わった後、自動走行が段々導入されて、歩行者とBRTとか自動走行タイプの公共交通が増えてくることで街路空間が変わるのではないかと思っている。

○1999年から2000年ぐらいまで私はMIT（マサチューセッツ工科大学）にいたが、当時研究していたのが自動走行を生み出すためのシミュレーション技術の研究開発だった。当時から計算科学をどういうふうに都市計画や交通計画に活かしていくのかが非常に重要なテーマで、この50年でコンピュータの速度がおおよそ10億倍に跳ね上がっている。スマートシティやスーパーシティと言われるような様々なセンサーを中核市の中にインストールして、そのデータを使っていろいろな都市計画のプランを評価する。どういう案が最適なのか、どういった案が次善の策にあたるのか。こういうことが機械学習やディープラーニングの進化によって実際にできそうな進化を遂げつつある。私がアメリカにいた頃はちょうど冷戦が終わって数年したところだったので、軍事技術がこうした交通の計算のところに流れ込んだ時期だった。建築スケールから数キロ四方のスケール、都市圏レベルでのスケールでいろいろな都市計画のシナリオのシミュレーションがデジタルを使って実際にできるようになってきている。男性、女性、バイク、車などを自動判別・自動処理できるようになっている。そういう技術を自動走行や都市のマネジメントにどう活かしていくのか、これも中核市の非常に重要な視点ではないかと思う。

○かつては車というのは私有で、世帯で1台ずつ持っている、企業が保有しているといった枠組みだった。ところが今、例えば車のサブスクのように、車は持つものではなく共同保有するものになってきている。それがA地点からB地点、B地点からC地点に乗り継いでいく、といった一筆書きでつなぐように車の経路をつなげていくことをハミルトンマッチングと言うが、そういうものをシェアの世界でも、都市の中にどう入れていくのかということが最先端の研究分野でなされている。今までは道路に2,000台、3,000台の車がいるから2車線・3車線道路にするなどの対応をしてきたが、今後はある場所に2台の車がいって、3人が使いたいと言っているが1台足りない。そ

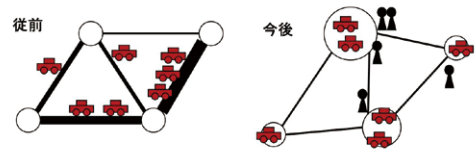
うすると2台あるところから持ってくれば3人が3台使えるが、運んでくれたらポイントをあげるというふうにして在庫の管理をする。コンビニの在庫管理と同じ。車がどこに何台あるかを在庫管理するような仕組み、これがモビリティの世界。今までは動いているところのインフラをどう整備するかだったのが、停まっているところをどう管理するのかというふうに関心が入り替わろうとしている。だから、リンク（道路）でなくノード（拠点）をどう作るかの時代だ（資料10）。

（資料10）

自動走行-シェアで何が変わるか？

▶シェアリングのネットワーク上のオペレーション問題を最適化問題として、最適な配車制御と料金制御を同時に求める（交通配分をノードの空間占有-接続問題に置換して解く）必要。

▶組み合わせ問題を解いた場合に、MaaSで改善余地がない場合も。



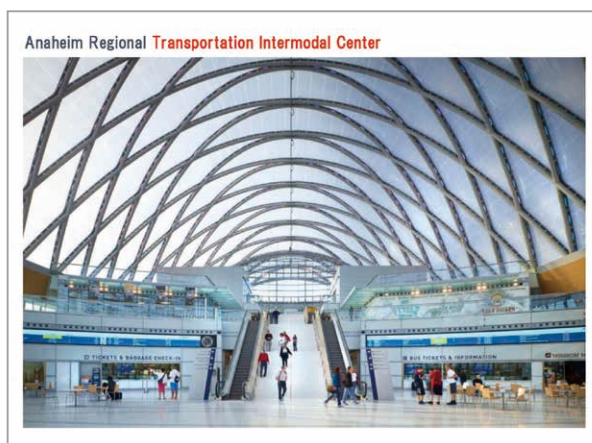
リンクからノードの時代へ

○その変化は海外では非常に大きくなっており、例えば中核市とほぼ同じくらいの人口を持つロッテルダムのセントラルステーションでは、駅が今までとはまったく違う形になってきている（資料11）。いかにシームレスに乗り継ぐのか、あるいは自動走行みたいなものを受け止めるのかも重要だが、もっと重要なのはインスタグラム。なぜならこの画像を撮りたくなり、ロッテルダムは面白いとなる。アーツ前橋もそうだが、アイコンになるような建築には力がある。特にネットの世界で。こういうものを作っていくことも大事。

（資料11）



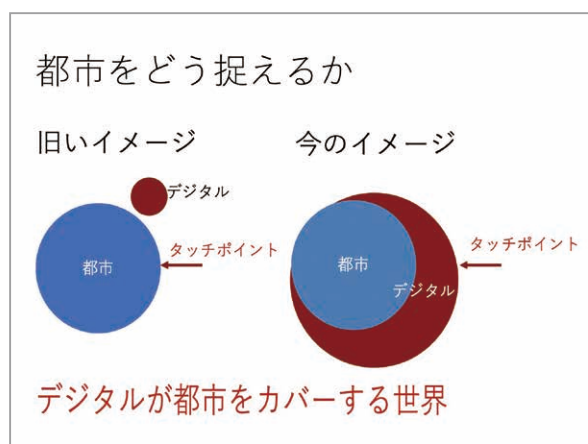
○アナハイムの Regional Transportation Intermodal Center は、もうステーションという言葉を使っていない。インターモーダルなので、モビリティとモビリティの間をつなげるセンターだと言っている。つなぐことを前提にした拠点を作るというふうに組み替えている（資料 12）。呉市では、こういうものを「バスタ」と標榜して、自動走行やニューモビリティなど、バスのターミナルを新しく呉駅の前に作るというプロジェクトが進んでいる。中国では高速道路と駅がダイレクトアクセスするプロジェクトがある。要するに複数のモビリティをつなげるもので、日本でもリニアの駅だと可能かもしれない。こういうプランを競い合うような時代が海外では出てきている。（資料 12）



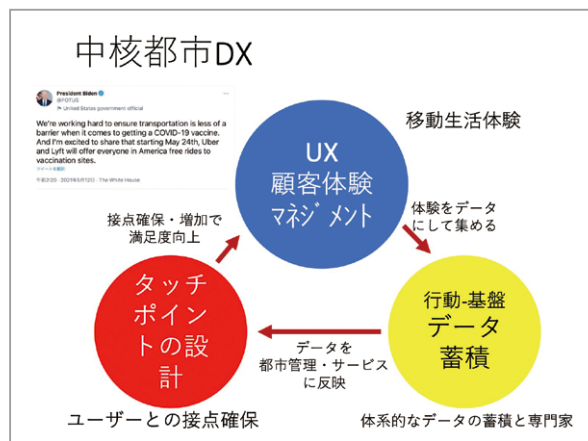
○過去 100 年ぐらい、まちから駅に人の流れはシフトし、駅ナカ全盛だった。ところが今起きているのはネット。中核市が、このネットとどう向き合うのか、ネットに精通した職員をいかに確保するのも非常に重要なテーマである。現実に消費のボリュームは、今 EC が 6% とか 8% だと思うが、これがおそらく 2050 年には相当な比率になることは容易に想像がつく。それに中核市の城下町由来の陣営や、それぞれのまち由来の基盤をどう組み合わせるマッチングさせ、うまく都市マネジメントしていくのか。かつては都市があれば、まち歩きを楽しみ、その横に i モードや携帯があった。ところが今は都市そのものをデジタルが覆い尽くし、我々はスマホなしに都市で活動することがほとんどない。都市の捉え方を変えるべき。デジタルが都市をカバーする世界に我々や次の世代は生きていくので、これを前提にしたトランスフォーメーションを考えないといけない（資料 13）。タッチポイントの設計、ユーザーエクスペリエンス

(UX) 顧客体験のマネジメント、行動・基盤のデータ蓄積、これらを回す経営を各自治体がどう作っていくのかが重要。我々はスマートフォンを使っているいろいろな情報を得る代わりに、無意識にいろいろな情報を吸い上げられている。ネットの中で様々な体験をし、行動を変え、経済活動や文化的な活動をするユーザーとの接点を都市は確保できるか。そして、体験をデータにして集め、体系的に蓄積したり、専門家とのコネクションを作ることができるか、こういうことがスマートシティの世界では問われている（資料 14）。

(資料 13)



(資料 14)



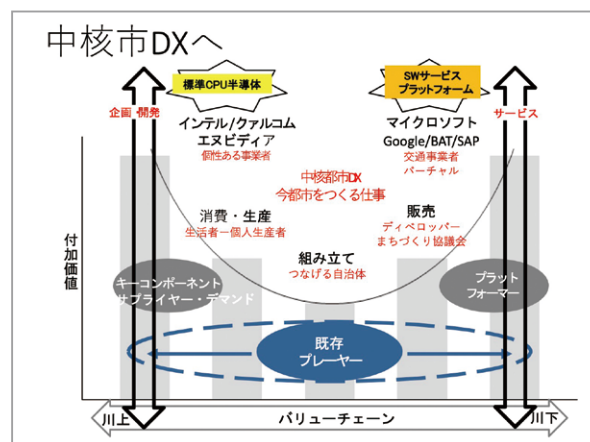
○松山市では「アーバンデザイン・スマートシティスクール」という試みをやっている。公共空間の活用などについて、多様な参加の仕組み作りとそれを使った社会実験、その効果の把握などを地元の大学生や交通事業者、銀行の社員、松山市の若手職員らが、若い研究者やエンジニア、デザイナーらと一緒にやっている。デジタルという言葉はいいが、じゃあ誰がやるかという担い手を作ることが、地域で非常に重要になってくると思う。

○私達は現在、東京で「海の手線」という活動に関わっている。これは、既存の建築物の一角に設置された新東京駅を起点に、小型の自動運転車が東京の臨海部を周回するという未来のモビリティ像を提案するもの。東京大学の学生たちがいろいろな地域に入って行って、その地域の未来の都市ビジョンを作る。今それを松山市やいろいろな自治体でも連携してやっている。学生たちはどういふところに関心を示すかという、例えば辰巳の築50年ぐらいの団地でリノベーションみたいなものに関心を持つ。我々が思いもしなかったような敷地に行って、そこには外国人や高齢者などいろいろな人たちが住んでいて、そこが古くなっている。これをどうリノベーションしていくのか、モビリティをどう入れるのか、あるいは移動困難者の方に移動販売をするとかいろいろなことができるが、そういうことを議論して、それを大学の中だけに留めるのではなく、外に向けて展示してそこでみんなでコミュニケーションして、なんならその場所に自動走行で行ってみて体験する。そういう参加の連鎖の仕組みを作るといふようなことをやっている。

○昔は、どちらかというとなんか販売や生産の企業が非常に強いというイメージを持っていたが、今は産業の構造が大きく転換して、川上と川下の両サイドに寄った産業が非常に伸びていると思う（資料15）。インテルとかクアルコム、エヌビディアというのはAIとかのチップを開発している会社である。サービスはマイクロソフトや、グーグルなどの会社がサービスプラットフォーマーとして提供しているが、そこで膨大なデータフローが生じていて、それが経済をいろいろ変え、株価がどんどん上がるといったことが起きている。かつての生産とか販売は、少し尻すぼみになっている。組み立てなんかは全然目立たない。その産業の転換、DXの流れに日本はかなり乗り遅れている。しかし、グーグルで検索はできて、そこに行けるわけではない。行くのはリアルな移動機関がないと行けない。ここをよく考えるべきだ。本当にサービスが成立するためには、本当に中核市の問題を解決するためには、情報のプラットフォーマーだけがいてもなんの役にも立たない。この川上と川下をつなげる自治体の役割がある。生活者、個人の生産者、まちづくり協議会、不動産屋、ディ

ベロッパーなどをつなげる、つなげて組み立てていく、動くようにする。それがさらに外側の交通事業者とか関連事業者を巻き込んで大きな動きを作っていく、そこが中核市の重要な仕事ではないかと思う。

（資料 15）

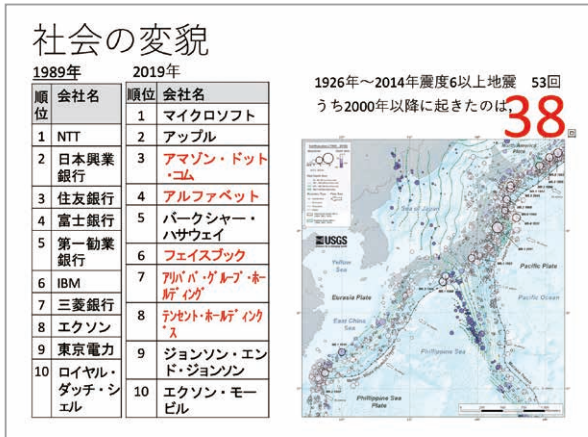


○今、地域公共交通は非常に危機にある。それぞれの中核市には公共交通の会社があるが、ほとんどすべての会社に補助していると思う。でも経営の管理をしたことがあるだろうか。中はどういう経営をしているのか、社長はどれぐらい給料をもらっているのか、我々交通の専門家の中でこの辺りが今非常に問題視されている。公共交通は補助がないと成り立たない状況に陥りつつあって、最後は結局、自治体が面倒をみないといけな。地域の方々の足だからなのか、民間企業がやっていることだからというふうになるのか。コロナ禍で非常に需要が減って完全には戻らない中で、これをどうマネジメントしていくか、新しい地域の公共交通のあり方が求められている。墜落しないために、そういうことも非常に重要な論点ではないかと思う。

○1989年には世界の企業ランキングで1位から10位まで多くを日本企業が占めていたが、現在日本企業は1社もない。多くの会社が新興のサービスプラットフォーマーである。これはDXや中核市を論じる際に、我々の基本的な認識を変えないといけないひとつの論点だと思う。もうひとつの論点は災害。1926年から2014年に起きた震度6以上の地震は53回だが、そのうち2000年以降は38回もある（資料16）。今我々が暮らしている都市のインフラは災害が少ない時期に作ったインフラ。気候変動もある。カーボンニュート

ラルの問題もある。地震、津波もある。流域治水の問題もある。地域の公共交通の計画をどう連動させていくのか、立地適正化計画をどうやっていくのか、中核市が考えるべきことは非常に多いと思う。

(資料 16)

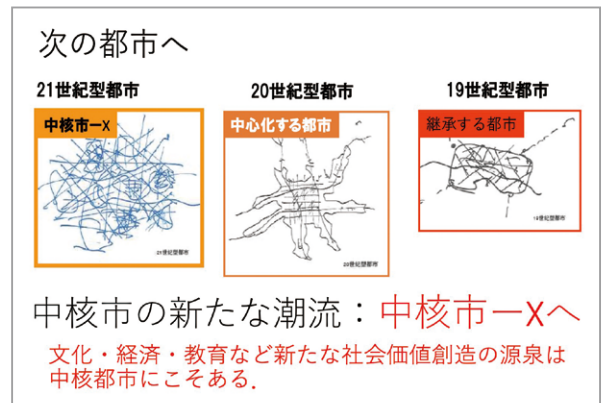


○危機は英語で crisis だが、「決定」、「転機」という意味がある。この「転機」において「決定」するのはリーダーの仕事、皆さんのお仕事である。「災害はトレンドを加速させる」という言葉があるが、東日本大震災前は、三陸の多くの都市で30年後の人口が3割ぐらい減ると言われていたが、今予測すると半分とされている。女川辺りだと40%以上の方々がまちを出ており、こういう人口減少の問題が起きる。何を拠り所に復興が議論されたか。私自身も復興に関わらせていただいたが、やはりそのまちの歴史、昔の町並み、どうという暮らしがなされていたのかをひとつの根拠にした。こういう地域の未来像を、危機において中核市が描き、彼らがそこで生きてみよう、暮らしてみよう、子どもを育ててみようとかいろいろな夢を描けるようなビジョンが出せているかということが重要だと思う。

○福島では、カーボンニュートラルということで、電気自動車のバッテリーの再生工場が浪江町できている。元々2万人ぐらいの人口が1,000人弱ぐらいしか戻っていないが、私自身はそういうまちづくりや問題を考えようと思っている。カーボンニュートラルの問題も中核市で考えるべき問題だと思うし、災害も中核市で起こること。その危機に際して、未来を描くための備えを、是非していただきたいと強く思っている。なぜなら、やはり1位から9位まで並べた都市だけで日本がで

きているとは思えない。どう考えてもその62の中核市それぞれの個性で描ける生活像とかイメージとか体験とかの方が豊かではないか。そこでこそ日本の未来というのは描かれるし、頑張れることがあると強く思っている。19世紀型の都市は旧街道筋にまちがあった。それがモータリゼーションによって郊外化、あるいは郊外から中心に通うということで中心化が進んできた。それが中核市のトランスフォーメーションという中で、全く異なる都市の形を我々は描いていかなければならない、そういう時代の突先にいる(資料17)。皆様には中核市のトランスフォーメーションを是非、お考えいただきたい。文化、経済、教育などの新たな社会価値創造の源泉は中核市にこそあると思っているし、信じてもいるので、62自治体の皆様の頑張りに期待している。

(資料 17)



第1 パネルディスカッション

【テーマ】

デジタルを原動力とした「力強い」まちづくり



コーディネーター



松山大学 副学長・経営学部教授
檀 裕也 氏

コメンテーター



富士通 Japan 株式会社 執行役員常務兼 CMO
竹岡 ゆかり 氏

パネリスト



前橋市長 山本 龍



奈良市長 仲川 げん



高松市長 大西 秀人

第1 パネルディスカッション報告

コーディネーター

檀 裕也氏

皆様お疲れ様です。第1会場の方で行いました『デジタルを原動力とした「力強い」まちづくり』というテーマのパネルディスカッションについて、簡単なが私の方から報告させていただきます。

まず、デジタルトランスフォーメーション、自治体DXというところで、皆さん、このコロナ禍をきっかけに加速したところ、また苦勞した自治体さんも多かったのではないかというふうに思います。またコロナとは関係なく、コロナ以前からDXに取り組んでいた自治体さんもありまして、まさに必要に迫られてやるというだけではなく、デジタルの良さを最大限活用して、行政の住民サービスに使っていくのが非常に有効であるといったことがパネルディスカッションでは議論が盛り上がったところです。

具体的には、中核市は全国に62市あるということですが、その中では例えばAIや5Gといった科学技術、こういったものは共通して使えるツールです。また、最近では自然災害も多く、地震や火山噴火、それから気候変動というものもあろうかと思いますが、こういった脅威に対してデジタルがどのような力を発揮できるのかというところは非常に議論ができたと思います。

ただ情報化といいますか、電子化するだけで自治体のDXが終わっているのではなくて、その情報化した先に何らかの新しい価値を加えて、価値を創造して、そして住民サービスの向上に結びつける。あるいは住民サービス向上のために、そのDXに取り組むというところが、先行事例を含めまして、非常に有効に機能していたのかなというふうに思いました。

また、自治体さんには、おそらく共通した課題というものがあろうかというふうに思いますけれども、この共通した課題については、互いに連携して進めていけば予算的なコスト面の優位性もありますし、その一

方で個別的にその地域の特性に応じた課題について取り組み、その地域のブランディングに寄与するということがあります。

これからの自治体は、デジタルを使って教育を含めた行政全体の最適化や予算削減を図りながら、個別のカスタマイズを使って様々なきめ細かいサービスを提供するなど、時代を生き抜くためにはDXという観点が非常に重要であると感じました。

また、自治体の情報系・デジタル系の人材をどのように育成するかという共通の課題も認識できました。

今回は、前橋市、奈良市、高松市の3市の先進的な取組を紹介する中で議論が展開されましたが、そこでは互いに励まされたり、ご苦勞を分かち合ったりということもあったと思います。こういった現地でみんなが集まって議論ができる、白熱した議論ができ、また情報交換もできるということ、このリアルとオンラインを融合した形というのが今後展開されていくのではないかというふうに期待します。

以上、簡単ではございますが第1会場のパネルディスカッションの報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。

第2 パネルディスカッション

[テーマ]
多様な連携による「持続可能な」まちづくり



コーディネーター

コメンテーター



愛媛大学社会連携推進機構教授
SDGs 推進室副室長 前田 眞氏



東京理科大学理工学部建築学科教授
伊藤 香織氏

パネリスト



富山市長 藤井 裕久



松江市長 上定 昭仁



松山市長 野志 克仁

第2 パネルディスカッション報告

コーディネーター

前田 眞氏

第2 パネルディスカッションの報告をしたいと思いません。かなり議論が白熱したので頭の中がまだ整理できておらず、不十分な報告になるかもしれませんがご容赦いただけたらと思います。私は愛媛大学の社会連携推進機構で、大学と地域社会を結ぶコーディネーター的な役割を果たさせていただいています。今日は第2 会場で行われた『多様な連携による「持続可能な」まちづくり』というテーマで話し合いをしました。

基調講演で羽藤先生から「都市は変革しないといけない」とか、「災害がトレンドを加速させるんだ」とか、「その時に地域の未来像を描くことが必要なんだ」といった刺激のお話をいただいて、そのお話を進めればいかなと思ったのですが、これらのことを念頭に置いて、もう少し足元に近いような課題解決も含めた話し合いをしましょうということで、議論をしました。

先進事例として富山市、松江市、松山市の3 市から事例報告をしていただきましたが、富山市からの報告では、『持続可能な付加価値創造都市を目指して～SDGs 未来都市とやまの取組～』ということで、これまで進めてきた環境モデル都市からSDGs 未来都市へという流れの中で取組についてお話をいただきました。多様なステークホルダーと連携して都市ブランド、富山市のブランドの向上を図るといようなことを進めてこられたというお話でした。そして官民の連携によって地域社会の持続的な発展に向けて、民間企業と連携協定を結ぶという形でそういう活動を担保してくれるというのがあります。それから市民参加という面でいきますと、「SDGs サポーター」登録制度とか「SDGs 推進コミュニケーター」養成講座とか、あるいは「とやま未来共創チーム」といったものも立ち上げて、企業も含めたいろんな市民の人たちが活動できる場を用意している。そこで活動しやすい場を作っているというふうなお話をいただきました。

松江市の上定市長からは、『県境を越えた広域連携』というお話をいただきました。我々の意識からいくと県境を越えるというのはなかなかイメージしにくくて、県境を越えた島根県と鳥取県のまちが組むというふうなことが、ある意味ではすごく刺激的でした。そういう動きが実は設立から27 年も経っているということを知ると、すごいことをやっておられたんだなということを感じました。なぜそんなことができたのかということ、

やはり危機感の共有、今のままではだめだという危機感があったということ。また、それから自分たちは課題先進県だと。いろんな課題の先進地なので、それを解決するというは全国に向かっても発信できるものが作り出せるんじゃないかなという話でした。その参加している各市町のアイデアだけでなく、予算も持ち寄って解決に向かって取り組む、共同で実践するようなことをやられているという事例についてご報告をいただきました。

最後に松山市からは、『松山市SDGs の取組紹介』ということで、地域の宝を活かした持続可能な観光未来都市を目指しているというお話がありました。多様な主体が同じ立場でパートナーシップを形成できる「松山市SDGs 推進協議会」というのを作って、民の方もすごく参加していただいているという報告がありました。具体的に実証実験として松山市の離島・中島というところで、羽藤先生の話にもあったと思いますが、移動の仕組みを作ろうというのがありました。それからSDGs 提案グランプリで受賞した事業をANA グループと連携して子どもたちへ展開するようことをやったりして、官民の連携と参加の場づくりをうまく進めておられる事例をお話いただきました。

コメントーターの伊藤先生からもいろいろなお話をいただいたのですが、すごく印象に残っているのは、「シビックプライドをしっかりと持つことが大事」というお話がありました。それから「いろんな人たちが参加できるプラットフォームがあることがすごく大事」というお話。それから我々は持続可能性というのをすごく大事にして、やり始めるとずっと続けていかないといけないと思いがちですが、「あまりそこを意識しなくてもいいのではないか、持続しないものがあるかもしれないのではないか。ただその代わりいろいろなチャレンジが生まれることが大事」というお話がありました。

最後に、この中核市サミットでいろいろ話し合ったことというのは、やはり情報共有の場としてはすごく大事。それからつながることも大事。今回はリアルに集まってそれが効率的にできたかなと思います。DX という考え方からいくと、クラウドというものを使ってつながることもある。その両方を使っていくことがすごく大事というお話がありました。それからみんなが参加するプラットフォームの維持ですが、やはりリーダー育成や民間との交流とか、自分たちの地域を外から見目がいるということをお話の中から教えていただきました。

第2 パネルディスカッションについては以上のような話し合いをしたということをお報告に代えさせていただきます。と思います。

中核市サミット松山宣言 2021

中核市は、平成8年に12市が移行して以来、地域の中核都市として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

コロナ禍を機に、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめ、新しい時代に向けた変革の動きが加速する中、地方では、少子高齢化・人口減少問題や自然災害、気候変動への対応など中長期にわたる重要課題も抱えています。

こうした中、地域の核となる中核市は、新たな時代の流れを力にしながら、将来にわたって持続可能な形で、地域の発展をけん引していくことが求められています。

そこで、本サミットでは、「力強く、持続可能な中核市へ ～未来を切り拓く新時代のまちづくり～」をテーマに、「デジタルを原動力とした『力強い』まちづくり」と「多様な連携による『持続可能な』まちづくり」について議論を行い、次のとおり、中核市62市が連携して取り組むこととしました。

- 1 コロナ禍や科学技術の急速な進展など、様々な脅威や変化にもしなやかに対応し、新たな価値や活力を生み出せるよう、中核市は、誰もが安心や豊かさを実感し、地域の個性や魅力も高められる真のDXを追求しながら、地域の先頭に立って、デジタルを原動力とした力強いまちづくりを推進します。
- 2 コロナ禍で人とのつながりや交流が不足する中でも、地域の課題やニーズに応じた新たな連携や関係を創出できるよう、中核市は、連携の輪を広げるコーディネーターとして様々な主体をつなぐとともに、互いの特色を高め、支え合いながら、多様な連携による持続可能なまちづくりを推進します。

中核市は、制度創設から四半世紀を経て62市まで拡大し、その人口は約2,295万人となるなど、我が国での存在感の高まりとともに、求められる役割も大きくなっています。

私たち中核市は、共通の役割を担う仲間として、互いに連携協力し、環境、社会、経済など様々な分野で、デジタルとリアルのバランスのとれた、力強く、持続可能なまちづくりを推進することで、日本の明るい未来を切り拓いていくことを、ここに宣言します。

令和3年11月11日

中核市市長一同

次回開催市
豊田市副市長

安田 明弘



皆さんこんにちは。豊田市副市長の安田と申します。市長の太田が本日どうしても豊田市を離れることができませんので、大変恐縮ですけれども私の方から一言ご挨拶申し上げます。まずもって、こうして本サミットがかくも素晴らしく開催されましたこと、開催にご尽力いただきました濱田会長をはじめとしまして中核市市長会の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。また、とりわけ松山市長さんをはじめ地元の関係者の皆様、コロナ禍においての開催ということで大変なご苦労があったと思いますけれども、このことを推察させていただきながら来年の私どもの参考とさせていただきます。敬意を表します。どうもありがとうございました。

さて、来年度のサミットの開催に向けまして、少し豊田市の紹介をさせていただきます。本市はこれからの20年のまちづくりを展望したときに「つながる」ということが非常に大事だと考えました。そして、将来都市像の最初のフレーズに「つながる」という言葉を入れて、各施策も「つながる」をキーワードにして施策展開をしまいいりました。

ご承知のとおり、豊田市は自動車産業を通じて全国の皆様とつながっておりますけれども、2005年に周辺の6町村と合併いたしました、918km²の地域を持ち、その70%が森林という、都市と山村の性格を合わせ持つまちとなりました。都市と山村がお互いの強みを活かし合い、また、弱みを補い合いながらつながるためのプラットフォームとして「おいでん・さんそんセンター」が生まれ、今しっかりと動き始めております。また他にも、SDGs 未来都市の指定を契機に「とよた SDGs パートナー」を形成し、363 団体の方々が積極的に活動を推進しているほか、企業と大学と行政が一体とな

り「豊田市つながる社会実証推進協議会」を組織し、先進技術を活用した社会課題の解決に取り組んでおります。

このように、次々と「つながる」プラットフォームが生まれつつあり、プラットフォーム同士がまたつながり合うとともに、それらが「ミライのフツーをつくろう」を合言葉に、未来の当たり前を先取りして、社会課題や地域課題を克服しながら、自らなりたい未来につなげていく、そんなチャレンジを進めております。

このような取組の他にも、豊田市は合併により豊かな地域資源に恵まれました。ちょうどこのサミットの時期ですと、紅葉で有名な足助地区の香嵐渓ですとか、小原地区の四季桜と紅葉の共演、そんな美しい風景をご覧いただけるかと思えますし、また一方で、濃尾平野を一望できるロケーションでグランピングができる「鞍ヶ池公園」がリニューアルオープンいたしましたので、お越しになりましたら是非、足を延ばしていただけたらというふうに思っております。

最後になりますが、ともに「ミライのフツー」を作るために全国中核市の皆様と交流や学び合いを通じてつながることができますことを非常に楽しみにしております。松山市さんを参考にさせていただきながら、ちょっと残念ながら私どもには道後温泉や松山城はございませんけれども、歓迎する気持ちは負けられないように、しっかりと準備、企画をしまいいりますので、ひとりでも多くの皆様のお越しを心よりお待ち申し上げます。是非よろしく願いいたします。以上で次回開催都市豊田市からの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

中核市市長会副会長
柏市長

秋山 浩保



ご紹介をいただきました千葉県柏市の秋山でございます。「中核市サミット 2021in 松山」の閉会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。まずは来賓の皆様、そして今日ご出席をいただいた皆様、長時間お付き合いいただき本当にありがとうございました。そしてパネルディスカッションでコーディネーター、コメンテーターをお務めいただいた皆様も本当に感謝しております。ありがとうございました。各市の市長さん、副市長さん長時間お疲れ様でした。そして今回、何よりも感謝の気持ちを伝えたいのは、この素晴らしいサミットを開催していただいた、松山市の野志市長さん、そして職員の皆様本当にありがとうございました。コロナ禍の中でどのような形ですればいいのか、感染対策はどうすればいいのかといったことを悩み続けながら準備をしていただき、今回の素晴らしいサミットに参加している誰もがとても感謝しております。野志市長、そして職員の皆様本当にありがとうございました。

今回のサミットのテーマは持続可能な中核市へということで、我々はたくさんの問題を抱えています、サミットの松山宣言にもありましたとおり、コロナ禍を通してデジタルが世の中に浸透してまいりましたので、そのデジタルを原動力に様々な問題を力強く解決をしていく、そして何よりも連携の輪を広げていく、これが大事だということを痛感させていただきました。我々中核市にもそれぞれの個性がございます。その個性を尊重しながらも、中核市だからこそ中核市同士一致団結をしてそれぞれの問題を解決していければいいかなと思っております。どうぞ皆様よろしく願い申し上げます。

さて来年は中核市サミット豊田市です。先ほどご紹介ありました豊田市の皆様とお会いできればと思っております。

結びに、改めて今回の素晴らしいサミットを開催していただいた松山市の皆さんに感謝をし、そして中核市各市のご発展と今日ご参加いただいた皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げまして、閉会の挨拶に代えさせていただきます。大変ありがとうございました。



- 1) 日 時 令和3年11月11日(木) 13時～17時
- 2) 場 所 ANA クラウンプラザホテル松山 (愛媛県松山市一番町3丁目2-1)
- 3) テー マ 力強く、持続可能な中核市へ
～未来を切り拓く新時代のまちづくり～
- 4) 目 的

中核市は、平成8年に発足以来、社会情勢の変化に対応しながら、地域の中核都市として、また市民に最も近い基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。制度創設から四半世紀を経て、全国の中核市は当初の12市から62市まで拡大し、その人口は約2,295万人となるなど、我が国での存在と責任はより一層高まっています。

コロナ禍を機に、世界が大きく、急速に変化する中、国内でもデジタル化やグリーン化といったポストコロナ時代に向けた変革の動きが加速しています。一方、地方では、東京一極集中に変化の兆しが見られるものの、少子高齢化は一層進んでおり、人口減少問題は依然として中長期にわたる最重要課題です。

こうした中、地域の核となる中核市は、新たな時代の流れを力にしながら、将来にわたって持続可能な形で、地域の発展をけん引していかねばなりません。

そこで、中核市サミット2021 in 松山では、デジタルを原動力とした「力強い」まちづくりと多様な連携による「持続可能な」まちづくりについて、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、その方策を全国に発信することで、日本の未来を切り拓いていくことを目指します。

5) 基調講演

ポストコロナ時代に求められる中核市の役割

<講師> 東京大学大学院工学系研究科 教授 羽藤 英二氏

6) パネルディスカッション

[第1会場]

デジタルを原動力とした「力強い」まちづくり

<コーディネーター> 松山大学 副学長・経営学部教授 檀 裕也氏

<コメンテーター> 富士通 Japan 株式会社 執行役員常務兼 CMO 竹岡 ゆかり氏

<パネリスト> 前橋市長 山本 龍 / 奈良市長 仲川 げん / 高松市長 大西 秀人

コロナ禍は、人々の生活や働き方をはじめ、企業のビジネスモデル、行政サービスなど、社会のあらゆる分野でデジタル化の動きを加速させています。

また、国も、ポストコロナ時代の成長を生み出す原動力として、デジタル庁創設のほか、自治体や民間のデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進など、官民挙げたデジタル化の推進に注力しています。

そうした中、市民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて重要であり、とりわけ中核市では、新たな価値や活力を生み出し、様々な脅威や社会変化にも対応できる力強いDXを進めることで、地域全体のデジタル化を先導していくことが求められています。

本パネルディスカッションでは、中核市でのデジタル技術を活用した地域の課題解決や活性化などの先進的な取組を紹介するとともに、自治体DXのあり方や方策等について議論します。

[第2会場]

多様な連携による「持続可能な」まちづくり

<コーディネーター> 愛媛大学社会連携推進機構 教授・SDGs推進室副室長 前田 眞氏

<コメンテーター> 東京理科大学理工学部建築学科 教授 伊藤 香織氏

<パネリスト> 富山市長 藤井 裕久 / 松江市長 上定 昭仁 / 松山市長 野志 克仁

コロナ禍は、社会経済をはじめ、人々の行動や価値観にまで様々な変化をもたらしており、自治体を取り巻く課題やニーズは、ますます複雑・多様化しています。

一方、それらに対応するための人材や資金、ノウハウ等は今後不足していくと見込まれており、様々なステークホルダーと連携して経済・社会・環境の三側面から統合的に解決を図るSDGsの推進など、多様な連携により複数課題を同時解決し、新たな価値を創出する取組がこれまで以上に重要になっています。

そうした中、地域の核である中核市には、多様な主体をつなぐとともに、それぞれの強みを生かし、弱みを補いながら、地域の持続的な発展へと導くコーディネーターとしての役割が期待されています。

本パネルディスカッションでは、SDGs達成に向けた様々な主体との連携をはじめ、多様な連携によって地域の課題解決や魅力向上に取り組む中核市の先進事例を紹介するとともに、新たな連携のあり方や手法等について議論します。



大竹伸朗・「熱景／NETSU－KEI」 © Shinro Ohtake / dogo2021

中核市サミット 2021 in 松山 報告書

2022年3月発行

【発行】 中核市市長会松山市サミット開催事務局（松山市 総合政策部 企画戦略課内）
〒790-8571 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2
TEL：089-948-6213 FAX：089-934-1804
E-mail：kikaku@city.matsuyama.ehime.jp

※この冊子には、環境に配慮した植物インキを使用しています。
※この冊子の印刷において必要な電力の100パーセントに松山市の太陽光発電施設で発電したグリーン電力を使用しました。

